

環境

オムロン環境方針

「SF2030」におけるサステナビリティ重要課題、「事業を通じた社会的課題の解決」「脱炭素・環境負荷低減の実現」を推進し、目標達成するための重要な指針として、2022年3月1日に「オムロン環境方針」を改定しました。この方針で、取り組むべき重要な環境課題と行動指針を定め、脱炭素・環境負荷低減に取り組めます。

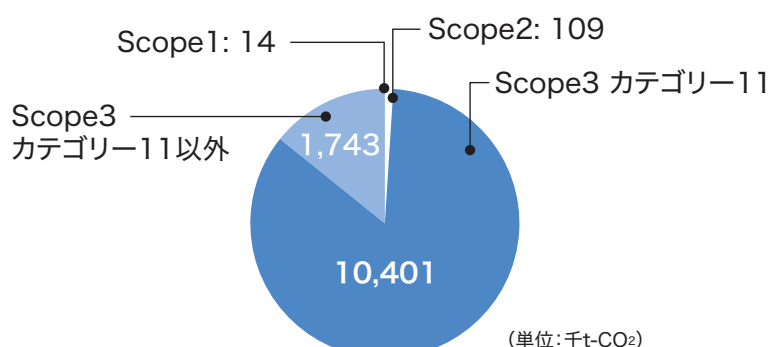
今後、オムロンは、本方針に基づき、バリューチェーン全体での環境課題解決に取り組み、ステークホルダーの期待に応えることで企業価値の向上につなげていきます。



※オムロン環境方針は、こちらのQRコードからご覧いただけます。

脱炭素・環境負荷低減の実現

オムロンは、環境分野において持続可能な社会をつくることが企業理念にある「よりよい社会をつくる」とことと捉え、気候変動や資源循環といった地球規模の社会的課題に向けて積極的に取り組んでいます。特にオムロンは「温室効果ガス排出量の削減」「循環経済への移行」「自然との共生」に取り組むべき重要な環境課題と捉えています。中でも、脱炭素・環境負荷低減の取り組みを事業の競争力につなげると同時に、その実効性を担保する仕組みの構築により、持続可能な社会づくりへ貢献し企業価値の向上に努めています。



オムロンの温室効果ガス排出量 (2021 年度実績)

SF2030でオムロンが注力する環境取り組み

オムロンは、2030年までにバリューチェーンにおける温室効果ガスの排出削減と資源循環モデルの構築を通じて、社会的課題を解決すると共に、更なる競争優位性が構築されている状態を目指しています。

A. 温室効果ガス排出量の削減 (Scope 1・2 : 自社領域からの排出量)

Scope 1・2削減に向けては、徹底した省エネの推進と再生可能エネルギーを活用した使用電力のクリーン化を行います。また、自社のエネルギーソリューション事業が提供する再エネ由来のJ-クレジット^{*1}や自己託送^{*2}などを活用することで、2024年度にオムロンの国内拠点の再エネ電力100%の実現を目指します。

B. 温室効果ガス排出量の削減 (Scope 3 カテゴリー 11 : 製造・販売した製品・サービス等の使用に伴う排出量)

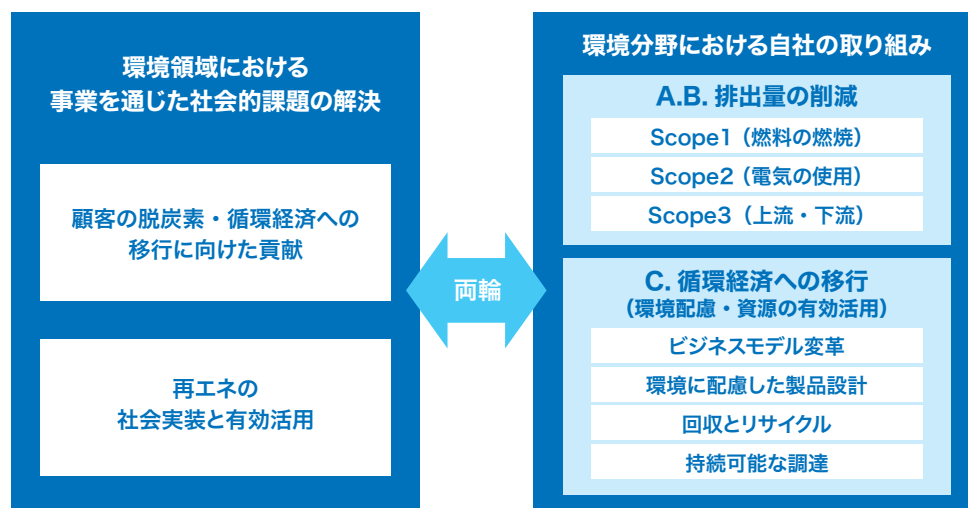
Scope 3については、オムロンの温室効果ガス排出量の約8割を占めるScope 3 カテゴリー 11について、各事業において新商品の省電力化設計や小型・軽量化、低消費電力製品への置き換えなどを促進し、優先的に削減を進めていきます。

^{*1} J-クレジット: 環境価値 (CO₂を排出しない効果) を国が認証する制度

^{*2} 自己託送: 自家発電設備を保有する事業者が当該設備を用いて発電した電力を、一般送配電事業者の送電網を介して遠隔地にある自社工場や事業所などに送電・供給し、電力を使用することが可能となる電力供給制度

C. 循環経済への移行

資源枯渇や環境破壊の問題を解決するため、「ビジネスモデルの変革」「製品寿命の延長」「回収・リサイクルの拡大」「循環型の原材料調達」「再資源化率の最大化」などにより循環経済への移行に取り組みます。具体的には、「循環型の原材料調達」では、生産プロセスにおけるプラスチック廃材削減と個装箱（外装）の紙梱包材へ変更、また「回収・リサイクルの拡大」では工程内リサイクル、パートナー・顧客と連携した自社製品の回収・リサイクルや、生産プロセス上、発生してしまう樹脂廃材の生産工程の見直しやリサイクル率を改善する取り組みを進めています。



TCFD提言に沿った情報開示

気候変動への対応

2019年2月に、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明以降、株主・投資家などのステークホルダーとオムロンの気候変動取り組みについてのエンゲージメントを強化するため、TCFDのフレームワークに基づいた情報開示を進めています。

TCFD提言が推奨する4つの開示項目に沿った情報開示

TCFD提言は、すべての企業に対し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの項目に基づいて開示することを推奨しています。オムロンは、TCFD提言の4つの開示項目に沿って、気候関連への取り組みを開示します。

ガバナンス

取締役会の役割・監視体制

オムロンでは、「オムロン コーポレート・ガバナンス ポリシー」において、TCFD等の枠組みに基づく気候関連リスクへの取り組みを含むサステナビリティ方針・重要課題および目標について、取締役会が決定・開示することを明確に定めています。

気候変動に関するリスクや事業機会、目標や具体的な取り組み施策については、執行会議およびサステナビリティ委員会で協議・決定・進捗管理・モニタリングを定期的実施し、必要に応じて是正策を検討します。取締役会は、執行会議で協議・決定された内容の報告を定期的に受け、論議・監督を行っています。また、2021年度から2024年度を対象とする社内取締役および執行役員の中長期業績連動報酬（株式報酬）の評価指標の一部として、温室効果ガス排出量の削減目標、気候変動対応を含む第三者機関によるサステナビリティ指標（気候変動対応への評価含む）に基づく評価を組み込んでいます。

戦略

短期・中期・長期の気候関連リスク・機会および対応

SF2030およびSF 1st Stageでは、サステナビリティ重要課題「脱炭素・環境負荷低減の実現」を設定し、気候変動を「機会」と「リスク」の二側面で捉え、企業としての社会的責任の実践と更なる競争優位性の構築を図ります。

そして、気候変動による生態系および人間社会に対する深刻な影響の拡大を抑止するため、オムロンは「脱炭素に向けた製品・サービスの提供」、「モノとサービスを組み合わせたビジネスモデルの進化」、「パートナーとの共創」、「エネルギー効率の改善」、「再生可能エネルギーの使用拡大」などによりバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量削減に取り組んでいきます。

その中で、オムロンは、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）やIEA（国際エネルギー機関）などが発表する「世界の平均気温が4℃以上上昇する」「世界の平均気温がパリ協定で合意した2℃未満の上昇に抑えられる（一部1.5℃以内）」の2つのシナリオで、リスクと機会を分析し、気候変動問題解決にはオムロンの対応が必要であると再確認しました。具体的には、インダストリアルオートメーションの領域において、i-Automation!を進化させ地球環境との共存と、働く人々の働きがいも両立させるサステナブルな未来を支える製造現場を構築し、生産性とエネルギー効率を高めるオートメーションの実現を行います。ソーシャルソリューションの領域においては、これまで太陽光発電や蓄電池の普及に貢献してきました。今後は、進化したエネルギー制御技術で発電の不安定さを解消し、再生可能エネルギーのさらなる普及に貢献します。またデバイス&モジュールソリューションの領域では、製品の環境性能向上、およびカーボンフットプリント削減に係る関心の高まりによる電子部品事業部品の開発・提供も加速させます。その他にも社会と様々な接点を持つオムロンは、社会の多くの場面でカーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。シナリオ分析結果については、SF2030およびSF 1st Stageの戦略に反映し、対応を具体的に計画しています。

- ・想定期間 : SF2030期間(2030年度まで)
- ・採用シナリオ : 4℃シナリオ : IPCC/RCP8.5, IEA/STEPS
: 1.5/2℃シナリオ: IPCC/RCP2.6, IEA/SDS(一部IEA/NZE)
- ・時間軸の定義 : 短期: 3年未満、中期: 3年～10年未満、長期: 10年～30年
- ・シナリオ分析対象: 既存事業

オムロンの気候変動のリスク・機会の概要と対応

リスクの種類		顕在時期	リスクの概要	リスクへの対応
移行	政策・規制	中期	・気候変動規制への対応による事業コスト増加(炭素税、排出権取引、サーキュラーエコノミー規制などの導入)	・計画的な省エネ・再エネの推進(高効率空調機器の導入、再エネ自家発電の拡大、社会システム事業からのJ-クレジット調達等)など
	市場・技術	短～中期	・製品の環境性能向上、カーボンフットプリントの削減等、脱炭素に係る領域での競争環境の激化	・温室効果ガス排出量削減・サーキュラーエコノミー規制対応などの環境課題解決に繋がる製品・サービスの開発など
	評判	短～中期	・顧客からのニーズに応えられないことでの評価の変化 ・環境課題解決ニーズを捉えられないことでの業績不振により投資家からの評価の変化	・積極的な気候変動/サーキュラーエコノミー対応を進めることによるESG投資の呼び込みと自社製品の付加価値向上など
物理	急性	短期	・自然災害の激甚化(洪水・集中豪雨・水不足等)による拠点・協力工場の生産設備停止及び部材調達の停止	・自社拠点における事業継続計画(BCP)再構築によるレジリエンス強化 ・半導体を中心とする調達先の拡大、設計変更による調達リスクの低い部材への切り替えを継続強化すると同時に、中長期的視点に立ち、よりレジリエンスを高めるためのサプライチェーン戦略の策定など

機会の種類		顕在時期	機会の概要	機会への対応
製品・サービス市場	制御機器事業	短～中期	・下記事業領域にてFA機器提供機会が増加 【領域別】 ・デジタルデバイス領域：環境対応車やEV普及を支える半導体需要増加 ・環境モビリティ領域：二次電池などEV関連部品やEV車の需要増加 ・食品日用品領域：脱炭素社会実現に向けた脱プラスチックなど環境配慮型包材の需要増加 ・生産プロセスにおける脱炭素化ニーズの拡大	・生産工法変化や新規設備投資、生産現場におけるエネルギー生産性向上ニーズへの、i-Automation!によるソリューション提供など
	ヘルスケア事業	短～中期	・エシカル消費の拡大による環境性能対応へのニーズの増加	・環境性能対応強化(カーボン削減やサーキュラーエコノミー対応など)による消費需要の獲得など
	社会システム事業	短期	・エネルギーの供給/消費の脱炭素化が急速に進展し、再エネ/蓄エネ/エネルギーマネジメント市場が拡大し、下記が加速 i. 企業や自治体：脱炭素化や防災ニーズが高まり、分散型電源である再エネ・蓄エネ導入が加速 ii. 一般家庭：「電力を自ら創る・貯める・使う」スタイルが普及 ・再エネの普及に伴う電力需給バランス課題解決に向けたエネルギーマネジメントの高度化	・太陽光/蓄電を活用したエネルギーマネジメント事業の構築 ・企業/家庭/自治体における再エネ・蓄エネ需要拡大をとらえたパワーコンディショナと蓄電池のさらなる拡販など
	電子部品事業	短～中期	下記による電子部品事業部品の提供機会の増加 【共通】 ・製品の環境性能向上、及びカーボンフットプリント削減に係る関心の高まり 【領域別】 ・家電領域：平均気温の上昇により、空調設備の需要が増加することに加えて、同設備に起因する温室効果ガス排出削減策の強化が求められることに伴い、インバーター付エアコンの需要が増加 ・電動工具領域：製品利用に伴う温室効果ガス排出削減策の強化が求められることによる工具の電動化が進展。これに伴い、DC電流の遮断需要が増加 ・FA領域：新たな製品(EVや次世代パワー半導体、再生プラ、代替食品等)の需要増加や、生産工程の脱炭素化が進展することにより、FA設備の新規導入・入替需要が増加	・顧客製品の省エネ化、及び顧客生産プロセスを含む製造プロセスのカーボンフットプリント削減に寄与する電子部品の開発・提供加速 ・脱炭素化に向けた製品の需要・設計の変化を機会として獲得すべく、市場動向の適時把握など

リスク管理

・リスクを評価・識別・管理するプロセス

オムロンは、当事業年度に各事業のシナリオ分析を実施し、気候変動影響による「移行リスク」「物理リスク」を網羅的に抽出しました。そして、抽出した気候変動に伴うリスクについて、採用シナリオごとに「顕在時期」「事業および財務への影響額」を可視化し、事業および財務への影響度を評価しました。評価を基にオムロンにとって重要な気候変動に伴うリスクを特定し、対応策を立案しました。リスクの特定、対応策の立案にあたっての重要事項は、取締役会へ報告しています。また、2022年度以降も定期的にシナリオ分析を行い、リスク・対応策を更新していくとともに対応策の進捗状況のモニタリングを実施していきます。

・全社リスクマネジメントへの統合状況

オムロンは、リスクを全社的に管理する体制を構築することが重要であることを踏まえ、グループ共通のフレームワークで統合リスクマネジメントの取り組みを行っています。気候変動リスクをグループ重要リスクと識別・評価し、シナリオ分析によるリスクと整合させ、取り組みのモニタリングを行っています。

指標と目標

・気候関連リスク・機会に関する指標

Scope1・2・3の排出量および事業活動で使用する電力量に占める再生可能エネルギー量を定めています。

・温室効果ガス排出量に関する目標及び実績 (Scope1・2・3)

オムロンは、環境分野において持続可能な社会をつくることが企業理念にある「よりよい社会をつくる」と捉え、2018年7月に、2050年にScope1・2について温室効果ガス排出量ゼロを目指す「オムロン カーボンゼロ」を設定しました。

そして2022年3月、カーボンニュートラル社会の実現に向けて取り組みを進化させ、Scope1・2については、削減シナリオを2°Cシナリオから、より積極的な1.5°Cシナリオに変更しました。またScope3カテゴリー11について、2030年に18%削減(2016年度比)という目標を新たに設定しました。これらの目標はSBTイニシアチブ^{*1}の認定を受けています。

目標達成に向けて、オムロンは引き続きエネルギー効率の改善を進めるとともに、自社のエネルギーソリューション事業が提供する再エネ由来のJ-クレジットや自己託送などを活用することで、2024年度にScope2においてオムロンの国内拠点のカーボンゼロ^{*2}の実現を目指します。

^{*1} SBTイニシアチブ (Science Based Targetsイニシアチブ) : 科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減の中長期目標設定を推奨している国際的イニシアチブ

^{*2} 生産拠点13拠点、非生産拠点(本社・研究開発・販売)63拠点における自社の電力使用より排出されるGHG (Scope2)が対象。2021年度までに京都事業所、綾部事業所、草津事業所、桂川事業所、京阪奈イノベーションセンタの計5拠点においてScope2のカーボンゼロを実現済み。2022年度に更に4拠点を拡大し、計9拠点の実現を計画。

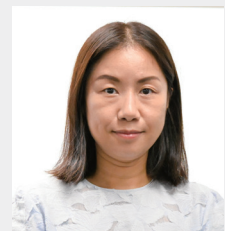
(単位: kt-CO₂)

	2016年度実績 (基準年)	2021年度 実績		2024年度 目標	2030年度 目標	2050年度 目標
	排出量	排出量	2016年度比	2016年度比	2016年度比	
Scope1・2	250	123	△50%	△53%	△65%	ゼロ
Scope3 カテゴリー11	9,102	10,401	+14%	—*	△18%	—*

* 今後、達成実現性の精度が高まり次第、目標を設定

仕入先様との協働による脱炭素・環境負荷低減の実現

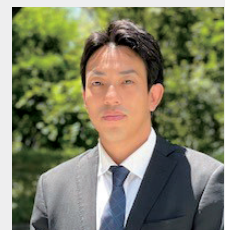
オムロンでは、「サステナブル調達ガイドライン」を定め、仕入先様と共に持続可能な社会の実現を目指して活動を推進しています。とりわけ、脱炭素・環境負荷低減の実現に向けたサプライチェーン上流の取り組みとしては、石油由来の樹脂材料の使用量削減を重要テーマとして設定し、22年から24年までの3年間で840トンの削減を目標に全社をあげて取り組んでいます。活動内容は、部品に使用する材料を減らす“省材化”と廃棄する材料を再利用する“リサイクル化”の2つです。実現に向けては、仕入先様の協力はもとより設計の見直しや設備投資などが必要となり容易なことではありませんが、“脱炭素・環境負荷低減”という社会課題の解決を旗印に日々奮闘しています。



グローバル購買・品質・物流本部
開発購買推進室 加工品開発購買部
材料技術グループ長
郭 捷

未来ある子供たちのために、豊かな自然環境を残したい

2021年度は、オムロンの環境取り組みの方向性に基づいて環境方針を改訂し、SF2030およびSF 1st Stageの目指すゴールを設定いたしました。またTCFD提言に沿ってSF2030およびSF 1st Stageと連動し主力事業のシナリオ分析を実施し、気候変動におけるリスクと機会、対応策を特定しました。そして、結果については取締役会の監視監督のもと、有価証券報告書に初めて開示しました。環境問題は、自社だけでは解決が困難であることが多いため、私たちはサプライヤー様やお客様と共にバリューチェーン全体で一丸となり取り組むことで、環境課題解決を今後も加速させていきます。



サステナビリティ推進室
田村 浩一